

## 建設工事紛争取扱状況について(平成20年度)

平成21年7月15日

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です（詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい [http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1\\_6\\_bt\\_000155.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1_6_bt_000155.html)）。

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
14	あっせん	18	21	27	33	45	54
	調停	32	61	130	200	162	261
	仲裁	19	37	29	95	48	132
	計	69	119	186	328	255	447
15	あっせん	19	23	21	30	40	53
	調停	48	65	135	203	183	268
	仲裁	12	44	29	79	41	123
	計	79	132	185	312	264	444
16	あっせん	12	16	22	28	34	44
	調停	25	50	131	210	156	260
	仲裁	13	46	23	63	36	109
	計	50	112	176	301	226	413
17	あっせん	6	9	25	34	31	43
	調停	39	60	122	174	161	234
	仲裁	10	37	31	66	41	103
	計	55	106	178	274	233	380
18	あっせん	17	19	19	28	36	47
	調停	36	54	112	178	148	232
	仲裁	8	39	18	56	26	95
	計	61	112	149	262	210	374
19	あっせん	7	11	27	33	34	44
	調停	47	70	99	161	146	231
	仲裁	6	37	30	59	36	96
	計	60	118	156	253	216	371
20	あっせん	8	8	27	40	35	48
	調停	27	62	83	141	110	203
	仲裁	11	36	21	63	32	99
	計	46	106	131	244	177	350

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

総合政策局建設業課紛争調整官室  
担当：岩下 TEL 03-5253-8111 (内線 24761)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	11	24	40	31	51	29
b 法人発注者→請負人	7	15	11	9	18	10
c 請負人→個人発注者	0	0	18	14	18	10
d 請負人→法人発注者	10	22	28	21	38	22
e 下請負人→元請負人	17	37	28	21	45	25
f 元請負人→下請負人	0	0	3	2	3	2
g その他	1	2	3	2	4	2
計	46	100	131	100	177	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	26	57	88	67	114	64
b 土木工事	13	28	30	23	43	24
c 設備工事	5	11	7	6	12	7
d 電気工事	2	4	3	2	5	3
e その他	0	0	3	2	3	2
計	46	100	131	100	177	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	9	20	38	29	47	27
b 工事遅延	0	0	1	1	1	0
c 工事代金の争い	9	20	42	32	51	29
d 契約解除	6	13	17	13	23	13
e 下請代金の争い	18	39	29	22	47	27
f その他	4	8	4	3	8	4
計	46	100	131	100	177	100

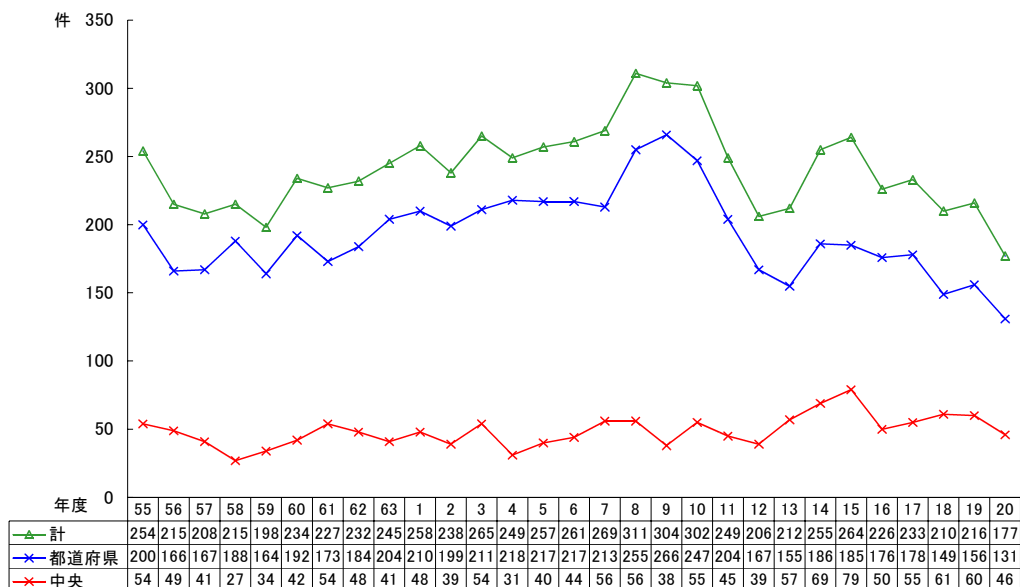
第3表 手続別紛争処理状況

		あっせん			調 停			仲 裁			合 計			
		中央	都道 府県	計	中央	都道 府県	計	中央	都道 府県	計	中央	都道 府県	計	
前年度からの繰越件(a)		0	13	13	35	58	93	25	42	67	60	113	173	
今年度の申請件数(b)		8	27	35	27	83	110	11	21	32	46	131	177	
今年度の取扱件数(a+b)		8	40	48	62	141	203	36	63	99	106	244	350	
今年度の終了件数		7	29	36	46	103	149	19	22	41	72	154	226	
内	あ っ せ ん ・ 調 停	あっせん・調停成立	3	11	14	20	33	53	—	—	—	23	44	67
		打 切 り	2	13	15	20	56	76	—	—	—	22	69	91
		取 下 げ	2	5	7	6	14	20	—	—	—	8	19	27
		あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0
訳	仲 裁	仲 裁 判 断 (うち和解的仲裁判断)	—	—	—	—	—	—	16 (12)	14 (6)	30 (18)	16 (12)	14 (6)	30 (18)
		期 日 内 和 解	—	—	—	—	—	—	2	6	8	2	6	8
		そ の 他	—	—	—	—	—	—	1	2	3	1	2	3
次年度繰越件数		1	11	12	16	38	54	17	41	58	34	90	124	

(参考)

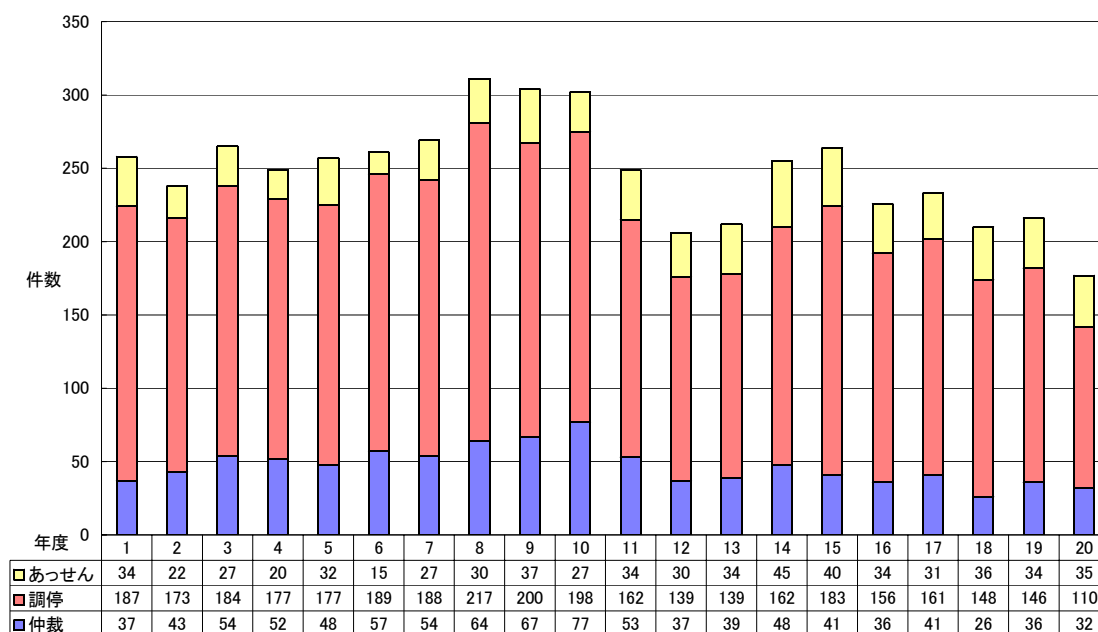
平成20年度の申請件数は177件（前年度比18%減）であり、前年度の増加から、再び減少へと転じた。

申請件数の推移



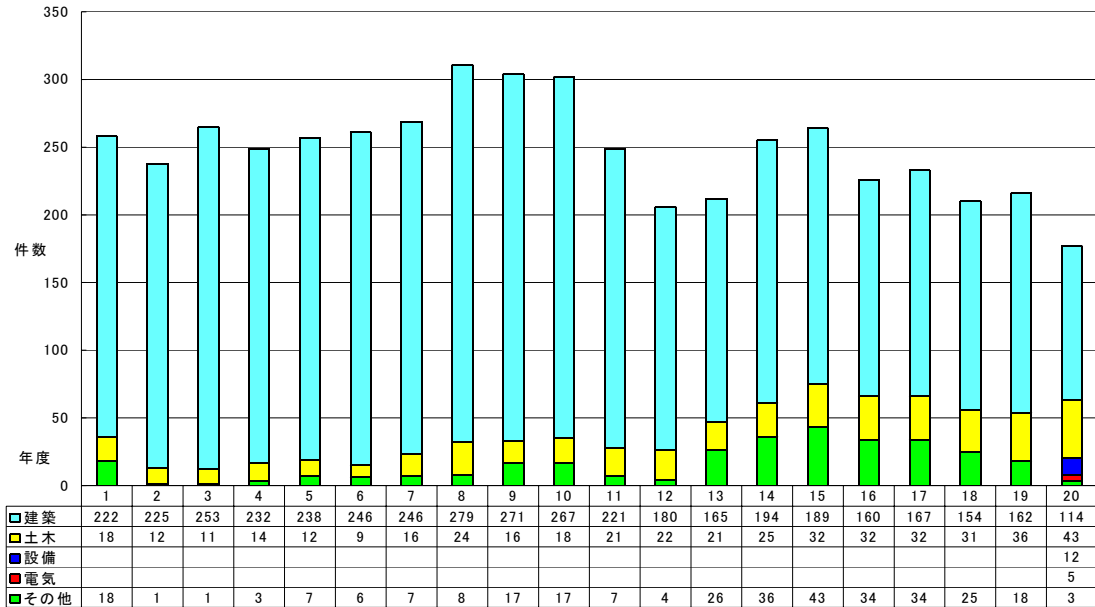
平成20年度の申請件数を手続別にみると、調停（110件）が全体の62%を占め、あっせん（35件、20%）、仲裁（32件、18%）と続く。

手続別の申請件数の推移(中央+都道府県)



平成20年度の申請件数を工事種類別にみると、建築（114件）が全体の64%を占め、土木（43件、24%）、設備（12件、7%）と続く。

工事種類別の申請件数の推移（中央+都道府県）

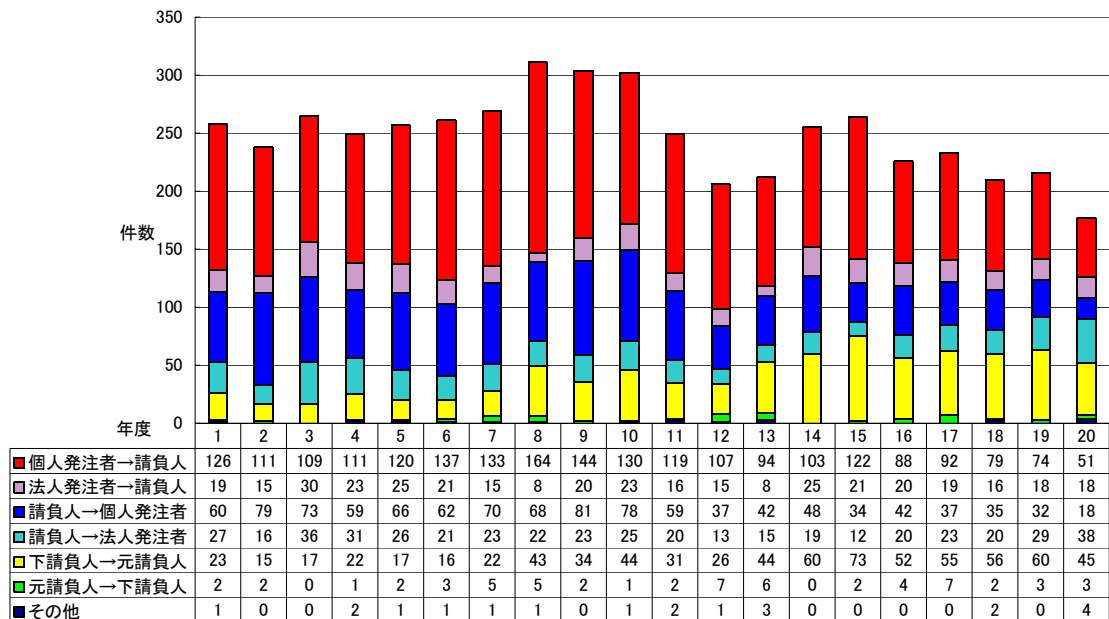


※平成19年度までは、「その他」に「電気」、「設備」を含む。  
平成20年度から、「電気」、「設備」、「その他」に細分類した。

平成20年度の申請件数を当事者類型別にみると、個人発注者→請負人（51件）が全体の29%を占め、下請負人→元請負人（45件、25%）、請負人→法人発注者（38件、22%）と続く。

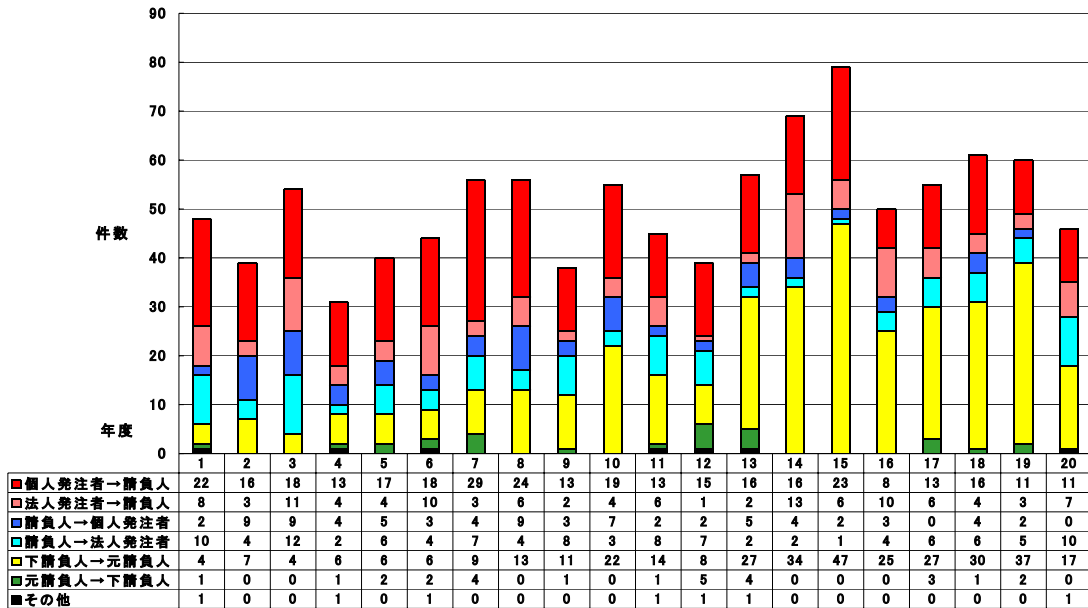
（中央+都道府県）

当事者類型別の申請件数の推移



(中央)

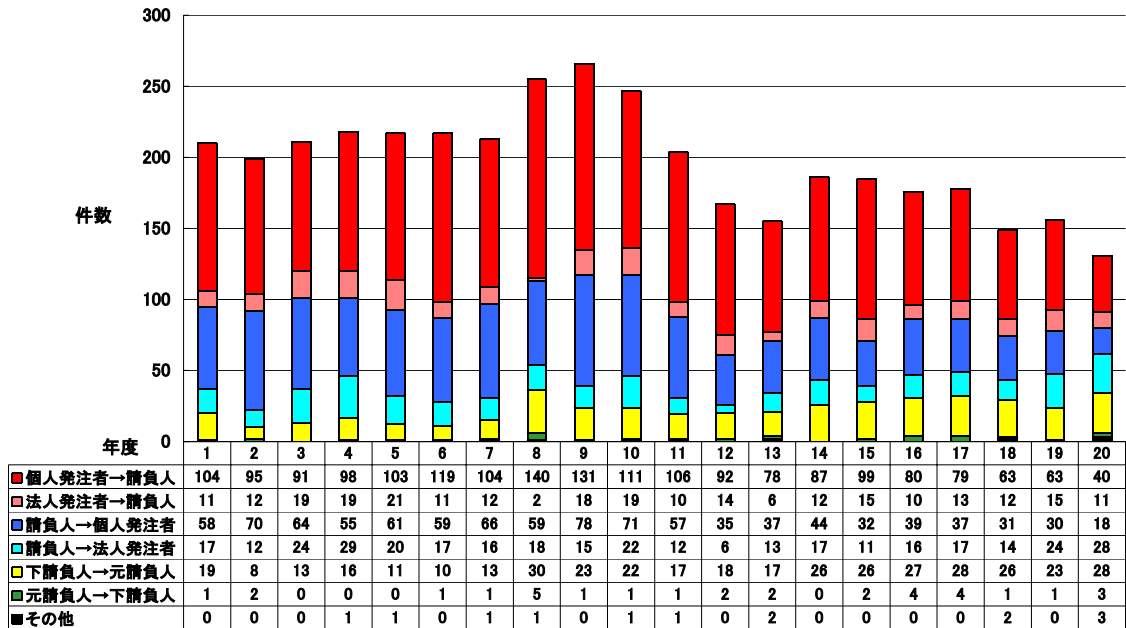
当事者類型別の申請件数の推移



※中央建設工事紛争審査会については、平成21年度第1四半期に21件の申請（うち下請→元請11件）がなされている。

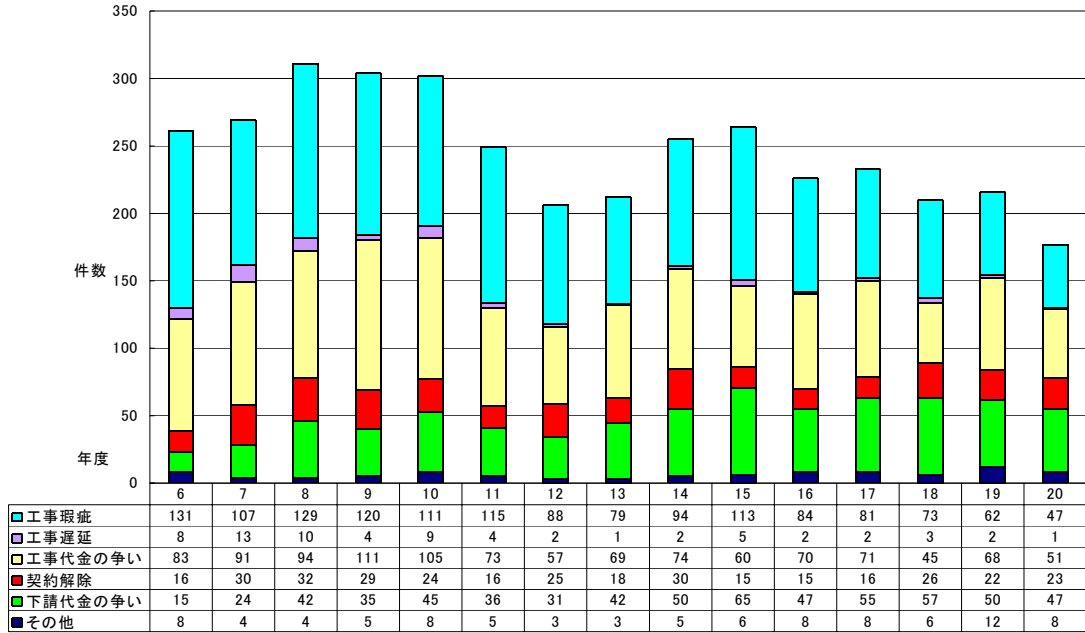
(都道府県)

当事者類型別の申請件数の推移



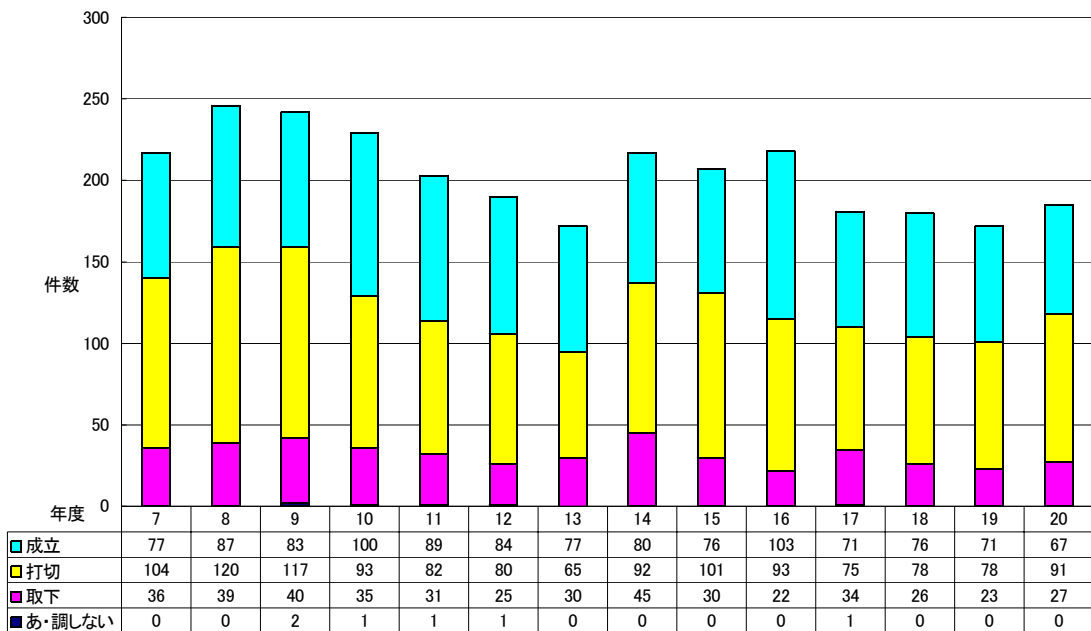
平成20年度の申請件数を紛争類型別にみると、工事代金の争い（51件）が全体の29%を占め、工事瑕疵（47件、27%）、下請代金の争い（47件、27%）がこれに続く。

紛争類型別の申請件数の推移(中央+都道府県)



平成20年度に終了したあっせん・調停手続は185件であり、そのうち67件（36%）であっせん・調停が成立し、91件（49%）では当事者間に合意成立の見込みがないとされて手続が打ち切られた。

あっせん・調停の紛争処理結果の推移(中央+都道府県)



平成20年度に終了した仲裁手続は41件であり、そのうち仲裁判断は12件、和解的仲裁判断は18件なされた。  
また、8件は当事者間で期日内和解が成立した。

仲裁の紛争処理結果の推移(中央+都道府県)

